

## 〔第1号議案〕2011年度活動報告

### 1. はじめに

2011年度は、昨年3月11日に発生した東日本大震災、福島原発事故による放射能汚染という未曾有の災害に対する取り組みに明け暮れた一年でした。Tウォッチとしては、復興に向けた一助になるのではないかという思いで、3月末には津波で被災した工場の過去のP R T R届出データをまとめ公表しました。その後も、化学物質の土壌汚染調査や放射能測定など様々な取り組みを数少ないスタッフで担い、7月より三井物産環境基金「2011年度 東日本大震災復興助成」が得られました。

この4月で、P R T Rデータを市民が有効活用するために有害化学物質削減ネットワークの設立をよびかけて10年を迎えました。2011年度は、これまででもっとも活発に活動した1年となりました。

2001年度から開始されたP R T R制度は、事業者の間には定着し、自主的努力もあり、化学物質の排出量が年々減少していることは評価できると思います。一方、2008年秋のリーマンショック以後、日本経済の深刻な不況が長期化、以後2年間で、有害化学物質の排出、移動量は約2割と大幅に減少しました。これは、事業者の取り組みの成果によるものか、不況の影響かが評価できにくい状況にあり、加えて、2010年4月から見直しにより届出対象物質の数が増え、ますます評価がしにくくなっています。2010年度のP R T R集計公表データをどう見るのかは、私たちにとって大きな課題になりました。そのような折に「3.11 東日本大震災」が起きました。

2011年度の活動について、重点課題、一般課題に分けて、報告します。

### 2. 重点的に取り組む課題

① 一元的で総括的な化学物質管理をめざして、日本の化学物質管理制度を統括し、WSSD（持続可能な開発に関する世界首脳会議）で合意された「2020年目標」を達成するために、予防原則と代替化原則に基づく化学物質政策基本法を提案し、実現させるための取り組みについて、ひきつづき働きかけを続けてきました。化学物質政策基本法制定ネットワーク（ケミネット）の事務局として、取り組みました。国会議員にむけて、基本法制定への理解をうながす働きかけを続けてきましたが、東日本大震災を契機に、震災復興や原発対策などが優先され、国会議員への働きかけが不十分になり、基本法制定の取組みが中断した状態になりました。

しかし、「環境と化学物質政策対話」が実現し、本年3月27日に第1回が開催され、市民セクターの一員として、Tウォッチから代表を出しました。

② 日本におけるP R T R制度は、一昨年4月の政省令の改正に伴い、2010年度分から届出対象物質数が増加し、また、政令番号が変更されました。データベース等でどのように対応するのか、方針を検討し、エコケミストリー研究会と対応策をまとめ、Tウォッチとエコケミストリー研究会のウェブサイトとのリンクの再構築を目指しました。しかし、東日本大震災の発生で、担当者の本業が多忙となり作業が中断、今後の課題となりました。

一方、懸案であったウェブサイトの英語版については、レイアウトも変え、全面的にリニューアルしました。それに合わせて、日本語版のホームページもリニューアルしました。みなさま一度ぜひ、ホームページにアクセスして、ご意見をお寄せください。

- ③ 2008年10月より3年間にわたった、三井物産環境基金助成による「市民によるPRT Rデータ有効活用のためのデータ検索ウェブサイトの再構築」活動は、最終年度としてまとめの活動に取り組みました。

5月29日に中国、韓国、タイのNGOを招待し、「アジアにおける化学物質管理を考える国際市民セミナー」を開催しました。その後もタイ、中国のNGOから日本のPRT R制度に関する質問が寄せられ、相談に乗っています。アジアにおける化学物質管理をより良いものにするため、今後も取組みを継続していきます。

- ④ 東日本大震災の復旧、復興のための活動については、三井物産環境基金の東日本大震災復興助成を受けた活動として、3つのプロジェクトチームで取り組みました。

一つ目は、PRT Rデータの整理、公表活動で、復興作業の中で有害化学物質による被害を最小にするために、2008年度届出データをもとに、PRT Rの届出を行った事業所名、住所、有害化学物質名と排出・移動量を取りまとめた表をダウンロードできるようにした「被災地復興参考資料PRT R資料集」を作成し、ウェブサイトで、地図情報とあわせて、公表してきました。海外の専門誌からも注目され、問い合わせもありました。

二つ目は、土壌調査です。実際に津波で被災した工場から流出した有害化学物質による汚染の現状を把握します。アイコーブみやぎの協力の下で、被災地域のヘドロや土壌を採取し、土壌汚染の調査を実施しました。環境基準を超える鉛の土壌汚染を仙台市といわき市で発見しました。仙台市では追加調査したところ、幸い、汚染は局所的であることが分かりました。いわき市に関しては今後、調査を継続していく予定です。

三つ目は、福島第一原発事故により、放射能汚染と付き合う生活を余儀なくされた人々のために、見えない放射能の恐怖から身を守るため食品や土壌の放射能汚染を測定し、安全に暮らすための一助になる活動です。5月初めに、20年前に中地が立ち上げた「たべものの放射能をはかる会」のNaI検出器と鉛の遮蔽体をTウオッチの事務所に移設し、新たに周波数分析器を購入し、5月20日から放射能測定を有料で開始し、3月末までに約700検体の土壌や食品を測定しました。

放射能汚染の依頼測定による収益は、Tウオッチの財源基盤の強化につながりました。

### 3. 一般課題

#### (1) 学習会、地域セミナーなど普及啓発活動

化学物質の環境リスクをどう考えていくのか、PRT R制度の市民的活用に関する普及啓発のため、2011年度も連続学習会と地域セミナーを実施しました。

地域セミナーの開催について、2011年度は、埼玉、徳島、秋田、熊本で地域セミナーを開催しました。地域セミナーは、リスクコミュニケーションのモデル事業と位置付けて実施しています。しかし、行政、事業者との調整がつかず、開催地域を見つけるのに苦労しています。特に、事業者には報告を依頼しても、引き受け手が少なく、何らかの改善策を検討する必要があります。

また、PRT R情報を活用して、地域で化学物質削減に取り組む市民やNGOを支援する活動については、協同組合石けん運動連絡会に参加する生協からの講師派遣の依頼が来るようになり、今後、講師派遣を軌道に乗せたいと考えています。

国によるPRT R届出データの公表を、市民がどのように利用すべきか、PRT R公表データの

使い方と、温室効果ガス公表制度のデータの活用方法について、ガイドブック等で紹介しました。ガイドブックについては作成時期が年度末にずれ込みましたが、なんとか作成し、配布することができました。

#### (2) 調査、研究活動及び政策提言活動

4年前から取り組んできた事業者の化学物質に関する自主管理を評価するチェックリストについては、より多くの事業者に使用してもらえるよう研究を継続しました。普及する活動は、他の取組みを優先させたため、ほとんど取り組めませんでした。今後の課題として、継続して取り組んでいきます。

Tウオッチのウェブサイトの運営、データベースの更新作業に関して、協力者を増やし、迅速に対応できる人材の確保を目指しましたが、なかなか良い人材に出会えませんでした。今後の課題として残りました。

#### (3) リスクコミュニケーションの実践・研究

PRTRデータを活用したリスクコミュニケーションの実践に関しては、地域セミナー以外の活動を実施することができませんでした。取組みに向けた体制づくり、協力者を増やすことが課題です。

#### (4) 海外NGOとのネットワーク強化

昨年5月の総会時に、アジアにおける化学物質管理を考えるシンポジウムを開催しました。その後も中国、グリーンピースインターナショナル、タイのNGOから問い合わせがあり、対応しました。今後も取組みを継続していきます。

#### (5) 10周年記念事業の取組み

2002年4月の結成以来、来年4月にはTウオッチ結成10周年を迎えるため、記念事業を計画しました。具体的には、総会記念として、本日の午後に「PRTR制度10周年と今後」、リスクコミュニケーションを考えるシンポジウムを開催します。

### 4. 財源の確保について

従来から指摘されてきたTウオッチの財源基盤を確立する問題は、安定した収入源の確保が早急に迫られています。これまでZビル4階の共同事務所を4団体で維持してきましたが、諸般の事情により、2団体が事実上経費負担することができなくなり、Tウオッチの負担割合を増加しないと維持できない状況に陥りました。

今年度は、重点課題で述べたように、三井物産環境基金の東日本震災復興助成を受けることができたことに併せて、放射能測定活動による事業収入を確保できたことから、事業の拡大に伴う諸経費をまかなうことができ、何とか必要な財源を確保できました。しかし、財源の大部分を地球環境基金や三井物産の助成に依存する収入構造は変わっておらず、震災被災地化学物質汚染調査や放射能汚染調査、食品汚染測定事業など、必要な人材を確保し、事務局スタッフ体制の充実を計るための自主財源の確立までには、十分な結果が得られていません。

## 5. 本年度の主な活動

### 学習会の開催

- 5月29日(日) アジアにおける化学物質管理を考える国際市民セミナー
- 7月22日(金) 「震災による化学物質流出問題」
- 10月1日(土) 「放射能測定活動交流会」
- 12月11日(月) 「被災地土壌調査報告会」(アイコープみやぎ)
- 1月29日(日) 「放射能測定活動報告会」(アジア学院)

### 地域セミナー

- 9月11日(日) さいたま市
- 10月15日(土) 徳島市
- 12月10日(土) 秋田市
- 3月17日(土) 熊本市

### 東日本大震災関係調査

#### 津波土壌汚染関係

- 8月10日(水)～12日(金) 東北調査 予備調査
- 9月13日(火)～15日(木) 東北調査第一次調査
- 11月6日(日)～8日(火) 東北調査第二次調査
- 12月11日(月)～12日(火) 東北調査第3次調査
- 1月13日(金) 東北調査 追加調査

#### 放射能汚染調査関係

- 9月12日(月) 栃木県那須塩原市・アジア学院
- 10月10日(月) 福島県二本松市
- 11月3日(木) 埼玉県小川町・ぶくぶく農園
- 12月8日(木) 福島県川内村
- 12月20日(火) 神奈川県小田原市・あしがら農の会
- 1月30日(月) 福島県いわき市・放射能汚染市民測定室
- 2月21日(火) 神奈川県小田原市あしがら農の会
- 3月4日(日)～5日(月) 福島県いわき市・放射能汚染市民測定室、二本松市・ゆうきの里東和

#### 原発情報共有学習会

- 第1回 3月31日(木)
- 第2回 5月23日(月)
- 第3回 9月5日(月)
- 第4回 10月31日(月)
- 第5回 1月27日(金)
- 第6回 3月9日(金)

## 助成金

- ・三井物産環境保全基金 2008 年度第 2 回後半・第 3 回後半活動助成：「市民による PRTR データ有効活用のためのデータ検索ウェブサイトの再構築」 助成額 150 万円
- ・平成 23 年度地球環境基金：「リスク評価に基づく PRTR データベースの作成とウェブサイトによる普及啓発活動」、助成額 286.6 万円
- ・三井物産環境基金 2011 年度 復興助成第 1 年目（2011 年 4 月～2012 年 9 月）：「被災地の有害化学物質汚染と放射能汚染の実態調査と復興に向けた提案活動」、助成額 704.3 万円

## 付 記

2012 年 3 月末の会員数は以下の通りです。

正会員 個人	108 人
団体会員	15 団体